



# 欧州安全保障協力機構 (O S C E) について

令和7年5月  
外務省欧州局政策課

## OSCEの特徴

- 北米(米・加)から、欧州(含むウクライナ、ロシア)、中央アジアに至るまでの57か国が参加する**世界最大の地域安全保障機構**。
- 幅広い**安全保障課題の政治的対話**を行う場の提供と、紛争予防、危機管理、紛争後の復興・再建等を通じて、**参加国間の相違を橋渡しし、信頼醸成を行う**。
- NATOやEUと異なり、平和維持活動等に派遣する**実力部隊・実行手段は持たない**。
- 民主主義と法の支配の確立が安全保障上も不可欠であるとの観点から、**選挙監視活動を重視**。
- **経済、環境、人権、人道分野における問題も安全保障を脅かす要因となる**との考えから、安全保障を政治・軍事的側面のみならず**包括的なアプローチで、各種課題**(軍備管理、テロ対策、良い統治、エネルギー安全保障、人身売買対策、民主化支援、報道の自由、少数民族保護)**に取り組む**。
- 欧米諸国及びロシア等が参加している組織であるが、**ロシアによるウクライナ侵略後、信頼醸成機構としての運営に苦慮**。



【シニルリオール  
OSCE事務総長】

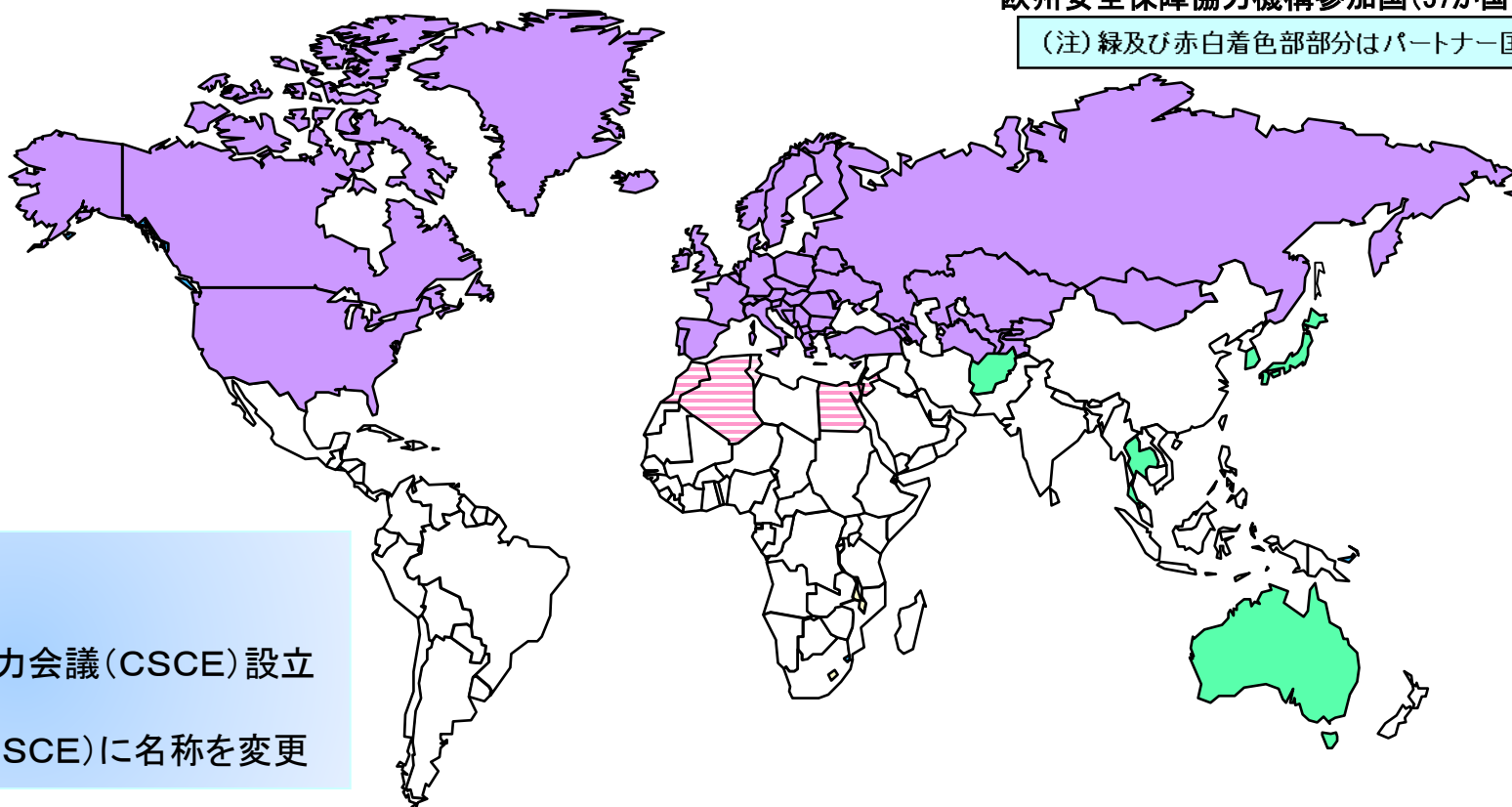
参加国	57か国
議長国	フィンランド(2025年、1年交代)
本部	ウィーン(オーストリア)
事務総長	フェリドウン・シニルリオール(トルコ) (2024年12月から現職、前国連特別調整官)



# OSCE参加国とパートナー国

欧州安全保障協力機構参加国(57か国:紫色部分)

(注) 緑及び赤白着色部部分はパートナー国(11か国)



## 【設立】

- 1975年:  
欧州安全保障協力会議(CSCE)設立
- 1995年:  
現在の組織名(OSCE)に名称を変更

## 【参加国(57か国)】

アイスランド アイルランド アゼルバイジャン アルバニア アルメニア  
アンドラ イタリア ウクライナ ウズベキスタン 英国 エストニア  
オーストリア オランダ カザフスタン カナダ 北マケドニア キプロス  
ギリシャ キルギス ジョージア クロアチア サン・マリノ スイス  
スウェーデン スペイン スロバキア スロベニア セルビア タジキスタン  
チェコ デンマーク ドイツ トルクメニスタン トルコ ノルウェー  
バチカン ハンガリー フィンランド フランス ブルガリア 米国  
ベラルーシ ベルギー ポーランド ボスニア・ヘルツェゴヴィナ ポルトガル  
マルタ モナコ モルドバ モンゴル モンテネグロ ラトビア  
リトアニア リヒテンシュタイン ルーマニア ルクセンブルク ロシア

## 【協力のためのパートナー(11か国)】

### 【協力のためのアジア・パートナー】

**日本** 韓国 タイ  
アフガニスタン オーストラリア

### 【協力のための地中海パートナー】

モロッコ エジプト  
アルジェリア ヨルダン  
イスラエル チュニジア

冷戦期

## CSCE全欧安全保障協力会議 (CSCE)

- ◆1970年代前半(冷戦期): 北大西洋条約機構(NATO)とワルシャワ条約機構(WTO)加盟国の間で、中欧の兵力削減交渉を行うことを目的にした協議が進められた。
- ◆1975年: 全欧安全保障協力会議(CSCE)が設立され、主権平等、領土保全、紛争の平和的解決等を掲げた「ヘルシンキ最終文書」を採択。
  - ⇒ 東西陣営の対話と交渉のための多国間フォーラム(冷戦時代、東西唯一の対話の場)
  - ⇒ 信頼醸成措置や人的・経済的交流の拡大による東西対立緩和を目指す。

冷戦終焉後

1992年: ヘルシンキ首脳会合

- ⇒ 日本は、冷戦終焉後の新たな国際秩序の構築や価値を共有する日米欧間の協力強化のため、CSCEのパートナー国となる。

## OSCE欧州安全保障協力機構 (OSCE)

- ◆1995年: CSCEから欧州安全保障協力機構(OSCE)と名称を変更。
- ◆ワルシャワ条約機構が消滅し、OSCEの性質が変化(NATOとワルシャワ条約機構の間の緊張関係への対応から全欧州の信頼醸成へ)。
  - ⇒ 軍事的側面からの安全保障のみならず、経済から人権に至るまでの包括的な分野を対象として、予防外交(紛争当事者に対する早期警告、事実調査等)、非強制的手段(第三国により構成されるミッションの派遣等)、各国での選挙支援・選挙監視等を実施。

- ◆ロシアと西側諸国との関係が、ロシアによる度重なる一方的な現状変更(2008年: ジョージア紛争、2014年: ウクライナ紛争、2022年: ロシアによるウクライナ侵略)により悪化。
- ◆2022年のロシアによるウクライナ侵略により国際秩序の根幹が揺らいでいる中、対話の場を提供する信頼醸成機構としての役割を担い続けているが、コンセンサスでの決定を阻まれる中、人事、予算等を含めた機構の運営に苦慮。

# OSCEの主要機構

## 意思決定機関

### OSCE 議員会議

加盟国57カ国の300名以上の議員より成る会議

**OSCE議長に  
よる特命個人代表**  
議長からの特命事項を担う

### 首脳会合（サミット）

最高意思決定機関 不定期開催（直近では2010年開催）

### 外相理事会（議長：議長国外相）

諸問題の政治協議・意思決定の場 年1回開催

### 常設理事会

ウィーンで開催される大使級会合 週1回開催  
実質的な政策決定機関

### 安全保障協力フォーラム

ウィーンで開催される大使級会合 週1回開催  
軍備管理・軍縮や信頼醸成等に関する事項を協議。



### 議長（現議長国外相）

現議長 バルトネン・フィンランド外相 任期は1年

### OSCEトロイカ

前議長国（マルタ）、現議長国（フィンランド）、次期議長国（スイス）の代表で構成

## 実施機構

### 事務総長/事務局

事務総長は議長方針の下、事務局を指揮。  
事務局は議長の活動を支援し、フィールド・ミッション等に対して運営・行政面での支援を行う。（ウィーン）

### 民主制度・人権事務所 （ODIHR）

選挙管理・監視等、人権分野を中心とした活動を実施。（ワルシャワ）

### メディアの自由 に関するOSCE代表

加盟国のメディア活動をモニターし、表現・報道の自由の侵害時に早期警告を行う。（ウィーン）

### 少数民族高等弁務官 （HCNM）

民族紛争を未然に防止するため、早期警告、早期措置を行う。（ハーグ）

## OSCEフィールド・ミッション

各地域が必要とする事業を立ち上げ、OSCEの活動を通じて各地域の能力を強化し、生じた危機への即時対応、紛争後の復興を支援する。

### 南東欧

アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、  
コソボ、モンテネグロ、セルビア、北マケドニア

### 東欧

モルドバ

### 南コーカサス

ベラルーシ

### 中央アジア

ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、  
タジキスタン、トルクメニスタン



# 我が国のOSCEへの貢献

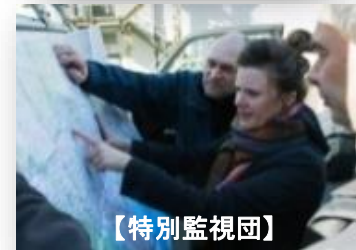
## 民主化支援 選挙監視

- ODIHR選挙監視ミッションへの要員派遣(1992年～2020年)
  - ・ジョージア大統領選挙
  - ・アルバニア大統領選挙
  - ・モルドバ議会選挙
  - ・カザフスタン大統領選挙
  - ・ベラルーシ下院議員選挙



## ウクライナ 支援

- ウクライナにおける政治対話促進ミッション(平成25年度予算)
- ウクライナ議会選挙監視(平成26年5月、在外公館職員6名及び有識者4名)
- ウクライナ地方選挙監視(平成27年10月、在外公館職員2名及び有識者4名)
- ウクライナ大統領選挙監視(平成31年3,4月、在外公館職員2名及び有識者6名)
- OSCE特別監視団(平成26年度緊急無償資金協力)
- OSCE特別監視団(平成27年8月から人的貢献、これまで延べ3名)
- ウクライナにおける女性のリーダーシップ強化支援(令和4年度)
- ウクライナ周辺国における人身売買防止と対策の構築(令和4・5年度予算)



【特別監視団】

## 治安維持・ テロ対策 (国境管理)

- 国境管理スタッフカレッジ(平成24年度以降)
- トルクメニスタン国境管理能力強化プロジェクト(平成28年度予算)
- タジキスタン国境部隊強化プロジェクト(令和元年度予算)
- アフガニスタン及びキルギス税関職員能力強化(令和2年度予算)
- トルクメニスタンを中心としたアフガニスタン近隣諸国の国境管理能力強化(令和3年度予算)

## ジェンダー

- アフガニスタン及び中央アジア女性支援(令和6年度予算)
- 女性企業家支援プロジェクト(平成23年度予算)
- OSCE地域におけるメンター・メンティーネットワーク構築(平成24・25・27年度予算)

## OSCE 関連会合

- OSCEと「協力のためのアジア・パートナー」共催会議を開催
- 1992年以降、OSCEの首脳会合及び外相理事会に日本代表が参加

## 首脳会合・外相理事会

議長国において、毎年12月初旬に首脳会合または外相理事会が開催される。  
日本はパートナー国として招待されてきた。

### 【 首脳会合 】

- 過去7回開催（前回は2010年）

※1999年11月のイスタンブール首脳会合後は  
2010年12月にアスタナ首脳会合が開催されたのみ。

※首脳会合への参加実績（肩書は当時）

2010年12月 伴野外務副大臣（カザフスタン）  
1999年11月 有馬政府代表（トルコ）  
1996年12月 松永政府代表（ポルトガル）  
1994年12月 松永政府代表（ハンガリー）  
1992年7月 松永政府代表（フィンランド）

### 【 外相理事会 】

- 原則として少なくとも年1回開催するとされているが、  
実際は首脳会合が行われない年に開催。
- 我が国代表は全体会合の場でスピーチを行い、我が国の  
安全保障政策を発信。各国外相等と二国間会談を実施。

※最近の参加実績（肩書は当時・オンライン実施を含む）

2024年12月 藤井副大臣（マルタ）  
2023年11月 深澤政務官（北マケドニア）  
2022年12月 武井副大臣（ポーランド）  
2021年12月 水谷駐澳大使（スウェーデン）  
2020年12月 宇都副大臣（アルバニア）

## OSCEアジア共催会議

OSCEとアジア・パートナー国（日本、韓国、タイ、アフガニスタン、  
豪州）が知見・経験の共有を図ることを目的とする会議。

- OSCEの3つの活動分野（①経済・環境②人権・人道  
③政治・軍事）に関連して設定されたテーマに基づき、  
各国が取組や政策について発信、知見を共有する。
- アジア・パートナー国が輪番で年1回OSCEと共催する。  
日本はこれまで東京で5回、ウィーンにて1回共催。

※最近の参加実績（肩書は当時・オンライン実施を含む）  
（青字表記：日本共催）

2024年10月 柘植外務副大臣（澳）  
2023年7月 中込欧州局長（澳）  
2022年6月 大高国際協力局気候変動課長（澳）  
2021年9月 松本科学技術顧問（タイ）  
2020年10月 吉武欧州局政策課長（韓国）  
2019年9月 河野外務大臣・阿部副大臣（日本）